



市川レポート

物価高対策のポイントと株価押し上げに必要な要素について

- 政府は26日に物価高対策を決定、原油高などに対処し経済社会活動の確実な回復を目指す。
- 事業規模は13.2兆円だが、実質的な追加支出は2.7兆円程度で、弊社の想定に沿った内容に。
- 株価押し上げには政策に中長期的な目線が必要、第2段階の対策でそれを確認できるかに注目。

政府は26日に物価高対策を決定、原油高などに対処し経済社会活動の確実な回復を目指す

政府は4月26日に関係閣僚会議を開き、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定しました。同対策は、①原油高対策、②エネルギー・原材料・食料などの安定供給、③原材料高の影響を受ける中小企業支援、④生活困窮者支援、の4つを主な柱としています。物価高騰に機動的に対処し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確実にすることが、今回の目的です。

具体策として、①には、石油元売り会社への補助金拡充、漁業・農林業など業種別の支援、②には、省エネルギーの促進、原材料・食料の調達支援、などの施策が盛り込まれました（図表1）。また、③には、中小企業に対する賃上げ促進税制や、政府系金融機関による資金繰り支援強化などが明記され、④では、低所得世帯に子供一人あたり5万円が給付されることとなります。

【図表1：物価高対策の4つの主な柱】

原油高対策	石油元売り会社への補助金拡充。 漁業・農林業など業種別支援。
エネルギー・原材料・食料 などの安定供給	省エネルギーの促進。 戦略物資・エネルギー安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化。 食料などの調達支援。
原材料高の影響を受ける 中小企業支援	賃上げ促進税制。 価格転嫁の円滑化施策。 政府系金融機関などによる資金繰り支援強化。
生活困窮者支援	低所得世帯に子供一人あたり5万円給付。 孤立・支援対策。 地方公共団体の実施する対策への支援。

(出所) 日本政府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：物価高対策の規模】

	国費事業			事業規模
	予備費	補正予算		
原油高対策	1.5	0.3	1.2	1.5
エネルギー・原材料・食料などの 安定供給	0.5	0.1	-	2.4
原材料高の影響を受ける中小 企業支援	1.3	0.1	-	6.5
生活困窮者支援	1.3	1.0	-	1.3
予備費	1.5	-	1.5	1.5
合計	6.2	1.5	2.7	13.2

(注) 単位は兆円。概算の金額。四捨五入の関係で合計があわない場合があります。
(出所) 日本政府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

事業規模は13.2兆円だが、実質的な追加支出は2.7兆円程度で、弊社の想定に沿った内容に

今回の緊急対策について、事業規模は13.2兆円となっており、このうち国費が6.2兆円を占めています（図表2）。6.2兆円の国費の内訳は、予備費が1.5兆円、補正予算が2.7兆円です。残りの2兆円は、2022年度の当初予算において、すでに支出が決まっている金額とみられます。また、1.5兆円の予備費は、一般予備費から0.4兆円、新型コロナウイルス感染症対策予備費から1.1兆円が使用されます。

そのため、実質的な追加支出は2.7兆円となり、緊急対策の規模は、みかけほど大きくありません。そのため、GDPの押し上げ効果は、+0.1%ポイント程度にとどまると推測されます。弊社は、2022年度の日本の実質GDP成長率について、4月15日時点で前年度比+2.1%と予想していますが、今回の物価高対策の規模と経済効果は、事前の想定に沿ったものでした。

株価押し上げには政策に中長期的な目線が必要、第2段階の対策でそれを確認できるかに注目

このように、物価高への緊急対策は、実質的な規模が小さく、また、内容的にも当座をしのぐための施策が多いため、日本株への影響は限定とみられます。市場の観点からすると、政府の対策には、原油などの資源価格の上昇を「所与の条件」として、その影響を和らげようとする「短期的な目線」ではなく、資源価格の変動に影響を受けにくい経済構造へ転換していくための「中長期的な目線」が必要と思われます。

この点は、日本株の方向性に大きな影響力を持つ海外投資家の関心を高めるためにも、重要と考えます。なお、岸田文雄首相は、経済対策を2段階で行うとしています。第1段階は今回の物価高対策で、第2段階は参院選の公約を盛り込み、まとまった規模になる見通しです。次の第2段階では、日本経済の構造転換や潜在成長率向上に向けた、力強い施策と明確な青写真が示されるかが注目されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会